

木村俊夫教授略歴・著作目録

略歴

- 昭和四八年三月 九州大学法学部卒業（法学士）
昭和四八年四月 九州大学大学院法学研究科修士課程入学
昭和五〇年三月 九州大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
昭和五〇年四月 九州大学文部教官法学部助手（昭和五一年三月まで）
昭和五一年四月 九州大学大学院法学研究科博士課程進学
昭和五三年四月 西日本短期大学非常勤講師（昭和六〇年三月まで）
昭和五四年三月 九州大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学
昭和五四年四月 九州大学文部教官法学部助手（昭和五五年三月まで）
昭和五六年四月 日本学術振興会奨励研究員（昭和五七年三月まで）
昭和五七年四月 八幡大学法経学部講師（憲法）
昭和六〇年四月 八幡大学法経学部助教授（憲法）
昭和六〇年四月 久留米工業大学非常勤講師（昭和六二年三月まで）
昭和六一年四月 福岡大学非常勤講師（昭和六三年三月まで）
平成 元年四月 九州国際大学（改称）法経学部助教授（憲法）

- 平成 元年八月 在外研究（西独ハンブルク大学法学部留学、指導教官ウルリヒ・カルペン教授）（平成二年八月まで）
- 平成 三年四月 九州国際大学法経学部教授（憲法・法学）
- 平成 三年四月 九州産業大学非常勤講師（平成四年三月まで）
- 平成 五年四月 福岡教育大学非常勤講師（平成八年三月まで）
- 平成 六年四月 九州国際大学法学部（名称変更）教授（憲法）
- 平成 七年八月 九州国際大学大学院法学研究科法律学専攻（修士課程）基本的人権論特殊研究M^④適格判定
- 部省大学設置・学校審議会
- 平成 八年四月 九州国際大学大学院法学研究科教授（基本的人権論特殊研究）
- 平成一〇年四月 西南学院大学非常勤講師（平成一一年三月まで）
- 平成一一年四月 九州国際大学大学評議会評議員
- 平成一二年四月 九州国際大学人権委員会委員（平成一六年三月まで）
- 平成一五年一月 九州国際大学社会文化研究所長（平成一七年八月三十一日まで）
- 平成一五年一月 九州国際大学人事審議会委員（平成一七年八月三十一日まで）
- 平成一六年四月 北九州市立大学大学院法学研究科修士課程非常勤講師（平成一七年三月まで）
- 平成一七年四月 九州国際大学個人情報保護委員会常任委員（大学専門委員会委員長）
- 平成一七年四月 九州産業大学非常勤講師
- 平成一九年三月 九州国際大学名誉教授

平成一九年四月 熊本大学法学部教授

平成二二年四月 熊本県立大学非常勤講師（平成二五年三月まで）

学会活動

日本公法学会会員

九州法学会会員

九州公法判例研究会会員

宗教法学会会員

比較憲法学会会員（平成一一年一〇月より理事、平成二七年一〇月より副理事長）

ドイツ憲法判例研究会会員

著作目録

著書

共著

一 手島孝編 『憲法新版』 昭和五三年三月 青林書院（九二頁～一〇三頁）

二 石橋主税編 『男女平等の新時代』 平成元年五月 法律文化社（八七頁～九九頁）

三 「国家の宗教的中立性原理——西ドイツの理論を中心として——」 平成元年一月 創文社『法と国

家の基礎にあるもの』（水波朗教授退官記念）（四九九頁～五二三頁）

- 四 手島孝監修・安藤高行編 『基本憲法学』 平成四年三月 法律文化社（一九五頁～二一七頁）
- 五 「ハンブルク憲法について」 平成五年三月 法律文化社『公法学の開拓線』（手島孝教授還暦記念）（一八五頁～二〇九頁）
- 六 「言論の自由と基本権の第三者効力」 平成八年二月 信山社・栗城寿夫・戸波江二・根森健『ドイツの憲法判例』（二二六頁～二三〇頁）
- 七 手島孝監修・安藤高行編 『基本憲法学（第二版）』 平成一〇年三月 法律文化社（一八六頁～二〇九頁）
- 八 「所有権としての使用賃借人の占有権」 平成一一年五月 信山社・栗城寿夫・戸波江二・石村修編『ドイツの最新憲法判例』（二八三頁～二八八頁）
- 九 安藤高行編 『憲法二』 平成一三年四月 法律文化社（二頁～四六頁）
- 一〇 手島孝監修・安藤高行編 『新基本憲法学』 平成一四年一月 法律文化社（四二頁～五九頁）
- 一一 「ドイツにおける教会内部の労働法関係の憲法学的考察——教会の自律権の憲法上の保障を中心として——」 平成一五年三月 法律文化社『新世紀の公法学』手島孝先生古希祝賀論集（一四三頁～一七〇頁）
- 一二 手島孝監修・安藤高行編 『憲法新教科書』 平成一九年二月 法律文化社（一五九頁～一六七頁、二一六頁～二三〇頁）
- 一三 「ドイツにおける一般平等取扱法についての憲法学的考察」平成二四年三月 曾我部真裕・幸坂幸一編 大石眞先生還暦記念『憲法改革の理念と展開（下巻）』信山社（四六三頁～四八五頁）

一四 安藤高行編 『エッセンス憲法』 平成二四年四月 法律文化社（二〇八頁～二一九頁）

学術論文

- 一 「第三者効力論」 昭和五〇年一月 九州大学大学院法学研究科修士論文（未公開）
- 二 「『基本権の第三者効力』理論の再検討」 昭和五二年九月 九州大学「九大法学」第三四号（二九頁～五九頁）
- 三 「シュワーベの基本権効力理論」 昭和五五年九月 九州大学「九大法学」第四〇号（一頁～七一頁）
- 四 「サンケイ新聞意見広告事件控訴審判決」 昭和五六年九月 九州大学「法政研究」第四八卷第一号（一七三頁～一八〇頁）
- 五 「『基本権の意味変化』(Bedeutungswandel der Grundrechte) に(こ)いて」(一)、(二) 昭和五八年一二月 八幡大学「八幡大学論集」(一) 第三四卷第三号（四六頁～六八頁） 昭和五九年七月 (二) 第三五卷第一号（五六頁～八三頁）
- 六 「日蓮正宗管長地位不存在確認請求事件第一審判決」 昭和六〇年二月 九州大学「法政研究」第五一卷第二号（四一一頁～四一八頁）
- 七 「宗教団体の自治権と司法審査」(一) 昭和六〇年一二月 八幡大学「八幡大学論集」第三六卷二・三号合併号（四七頁～七〇頁）
- 八 「傾向経営における政治的信条を理由にする解雇」 昭和六三年一月 ジュリスト「憲法判例百選Ⅰ〔第二版〕」(四六頁～四七頁)

- 九 「西ドイツにおける宗教と教育に関する憲法上の諸問題」 平成元年三月 宗教学学会「宗教法」第八号
 (一二七頁～一四七頁)
- 一〇 「法律の明確性」 平成六年四月 別冊法学セミナー「司法試験シリーズ」憲法Ⅱ「基本的人権」(第三版)
 (二二二頁～二三三頁)
- 一一 「傾向経営における政治的信条を理由にする解雇」 平成六年九月 ジュリスト「憲法判例百選Ⅰ」(第三版)
 (六二頁～六三頁)
- 一二 「宗教法人の檀徒の地位をめぐる紛争と法律上の争訟」 平成八年六月 ジュリスト「平成七年度重要判例解説」(六頁～七頁)
- 一三 「使用賃貸借された住居の基本法一四条一項一文の意味での所有権としての使用賃貸借人の占有権」 平成八年九月 「自治研究」第七二巻第九号(一二六頁～一三二頁)
- 一四 「情報公開制度」 平成一〇年一〇月 「広報福岡」一九九八年一〇月号(二〇頁～二二頁)
- 一五 「宗教の自由(個人の宗教の自由)」 平成一一年六月 ジュリスト・大石眞・高橋和之編「憲法の争点(第三版)」(八八頁～八九頁)
- 一六 「人権の観念と国家観——ドイツの基本権観をモデルとして——」 平成一一年一〇月 比較憲法学会「比較憲法学研究」第二一号(三七頁～五四頁)
- 一七 「学校教育のなかの子どもたち——子どもの人権を考える——」 平成一二年三月 九州国際大学「九州国際大学法学論集」第七巻第一号(二頁～四頁、五三頁～六四頁)
- 一八 「傾向経営と政治的信条を理由にする解雇——日中旅行社事件」 平成一二年九月 ジュリスト「憲法

判例百選Ⅰ〔第四版〕（六八頁～六九頁）

- 一九 「ドイツ連邦憲法裁判所における『リユート事件』の深層——ユダヤ人ジュース・オッペンハイマー裁判をめぐって」 平成一三年七月 九州大学「法政研究」安藤教授・河野教授還暦祝賀論文集 第六八巻 第一号（二三七頁～二六九頁）

二〇 「ハンブルク今昔」 平成一五年七月 九州国際大学社会文化研究所報第六号（一頁～二頁）

- 二一 「ドイツにおける教会内部の労働法関係の憲法学的考察——教会の自律権の憲法上の保障を中心として」 平成一六年一月 宗教学学会「宗教法」第二三号（一二三頁～一三七頁）

二二 「労働組合の統制権と政治活動の自由」 平成一九年三月 ジュリスト・高橋和之・長谷部恭男・石川健治編「憲法判例百選Ⅱ〔第五版〕」（三二六頁～三二七頁）

- 二三 「労働組合の統制権と政治活動の自由」 平成二五年二月 長谷部恭男・石川健治・宍戸常寿編ジュリスト「憲法判例百選⑩〔第六版〕」（三一八頁～三一九頁）

その他

学会発表

- 一 「第三者効力について」 昭和五〇年一月 九州法学会（於、九州大学）
- 二 「サンケイ新聞意見広告事件控訴審判決」 昭和五六年一月 九州公法判例研究会（於、九州大学）
- 三 「日蓮正宗管長地位不存在確認請求事件第一審判決」 昭和五九年九月 九州公法判例研究会（於、九州大学）

- 四 「国家の宗教的中立性の原理——西ドイツの理論を中心にして——」 昭和六二年五月 九州法学会
 (於、八幡大学)
- 五 「傾向経営における政治活動の規制」 昭和六二年九月 九州公法判例研究会 (於、九州大学)
- 六 「西ドイツにおける宗教と教育に関する憲法上の諸問題」 昭和六三年六月 宗教学学会 (於、早稲田大学)
- 七 「借家契約の内容規制における基本法一三条一項の基本権の間接的第三者効力」 平成八年五月 ドイツ憲法判例研究会 (於、大阪市労働会館)
- 八 「家庭暖房用燃料現金補償事件——補償計画 (Sozialplan) における労働協約の引用——」 平成八年一月 九州公法判例研究会 (於、西南学院大学)
- 九 「人権の観念と国家観——ドイツの基本権観をモデルとして——」 平成一〇年一〇月 比較憲法学会 (於、日本大学)
- 一〇 「ドイツ連邦共和国国旗侮辱事件」 平成一一年一月 九州公法判例研究会 (於、九州大学)
- 一一 「ドイツ連邦憲法裁判所における『リユート事件』の深層」 平成一二年六月 九州法学会 (於、九州国際大学)
- 一二 「ドイツにおける教会内部の労働法関係の憲法学的考察——教会の自律権の憲法上の保障を中心として——」 平成一五年一月 宗教学学会 (於、駒澤大学)
- 一三 「ドイツにおける傾向経営体の憲法学的考察」 平成一七年二月 九州大学工房会研究会 (於、九州大学)

社会活動

- 昭和六〇年一月 北九州市情報公開問題懇話会委員（小委員会委員長）（昭和六一年二月まで）
- 平成 七年 七月 大野城市プライバシー保護審議会委員（会長職務代理）
- 平成 七年 八月 大野城市情報公開審査会委員（会長職務代理）
- 平成 八年二〇月 北九州市個人情報保護審査会委員（平成一七年五月より会長）
- 平成 八年十一月五日 北九州市役所平成八年度部長研修講演「人権の現状と課題」（於、北九州市職員研修所）
- 平成 九年 六月 筑紫野市政治倫理審査会委員（会長）（平成一二年五月まで）
- 平成 九年 九月 筑紫野市情報公開審議会委員（平成一七年八月三十一日まで）
- 平成 九年二〇月 福岡町情報公開制度審議会委員（平成一七年四月まで）
- 平成一〇年 一月 春日市個人情報保護審議会専門研究会会員（平成一三年三月三十一日まで）
- 平成一〇年 一月一九日 大分県一般職員研修講義「憲法」（於、大分県職員研修所）
- 平成一〇年 四月 筑紫野市個人情報保護審議会委員（平成一七年八月三十一日まで）
- 平成一〇年 五月 福岡県個人情報保護審議会委員（平成一七年一月より会長）
- 平成一一年 一月二二日 福岡県保健医療福祉総合研修講演「個人情報の管理——基本的な個人情報の取り扱い方」（於、遠賀町南部公民館）
- 平成一一年 二月一七日 山口県由宇町議員研修講演「政治倫理条例について——その理念と実際の運用上の問題点」（於、由宇町文化会館）
- 平成一一年一月 福岡町情報公開審査会委員（会長職務代理として平成一七年四月まで）

- 平成一二年 三月二五日 シンポジウム「学校教育のなかの子供たち——子供の人權を考える」(於、九州国際大
学文化交流センター)(司会)
- 平成一三年 二月八日 福岡県国保連合会職員研修講演「個人情報保護の基本法制」(於、福岡県国保会館)
- 平成一三年 四月 春日市情報公開審査会委員(会長)
- 平成一三年 四月 大野城市社会福祉協議会情報公開審査会委員(会長職務代理)
- 平成一四年 四月 春日・大野城・那珂川消防組合情報公開審査会委員(会長)
- 平成一四年 四月 春日・大野城衛生施設組合情報公開審査会委員(会長)
- 平成一五年 三月 古賀市情報公開・個人情報保護運営審議会委員(会長)
- 平成一五年 三月三一日 志摩町個人情報保護制度研修会講演「個人情報保護法制における基本原理と運用上の要
点」(於、志摩町役場)
- 平成一五年 六月 直方市個人情報保護審議会委員(会長)
- 平成一五年 六月 直方市情報公開審査会委員(会長)
- 平成一六年 九月 大野城市男女共生まちづくり審議会委員(平成一八年三月三一日まで)
- 平成一七年 四月 筑紫自治振興組合情報公開審査会委員
- 平成一七年 九月三日 国際比較憲法会議二〇〇五「信教の自由をめぐる国家と宗教共同体」(二〇〇五・九・二
一)において司会を務める。
- 平成一七年 九月五日、六日 第三回情報公開・個人情報保護審査会委員交流フォーラム(於、メルパルク横浜)
に参加。

平成一八年 六月 国土交通省九州船員地方労働委員会海上旅客運送業最低賃金専門部会委員（委員長）
平成一八年一〇月 福岡県防犯カメラ活用検討会議委員（会長）
平成二二年 三月 熊本市建築審査会会長（平成二七年三月まで）

表彰

平成一四年 四月 大野城市市制施行三〇周年記念表彰
平成二〇年 五月 福岡県知事感謝状
平成二四年 七月 大野城市市制施行四〇周年記念表彰